

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略（平成19年12月27日少子化社会対策会議決定）では、各種少子化施策の利用者の視点に立った点検・評価手法の充実のための1つの方策として、利用者意向調査の実施を掲げている。

利用者意向調査は、各施策の進捗状況や統計等によっては捉えられない、利用者の実際の意識や感覚を把握するための手法として有効であり、今後、これらの具体的な手法を構築し、実際の施策に反映していく仕組みを確立することが求められている。平成20年度には、「少子化施策利用者意向調査の構築に向けた調査」において郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施し、手法としての調査結果の有効性を検証するとともに、実施上の課題等の抽出を行った。また、「少子化社会対策推進点検・評価検討会議」においても、上記調査についての議論を行った。

本調査においては、昨年度の調査をベースに、さらに内容に改善や新たな視点を加えると共に内容を掘り下げ、利用者の視点から施策の見直しに反映させるべく、インターネット等による調査を実施した。

2. 調査の方法

インターネット調査

3. 調査の対象

満20～49歳のインターネット登録モニター10,054人

ただし、下記の性別×年代別×家族構成別×地域別の72区分ごとに最低100サンプル以上を確保するよう実査管理を実施した。

- i. 性別：男女 2区分
- ii. 年代別：「20代前半」～「40代後半」 6区分
- iii. 未既婚と子どもの有無：以下の3区分
「既婚・子どもあり」
「既婚・子どもなし」
「独身」：離別・死別者は除く
- iv. 居住地の人口規模：都市圏、地方圏（市町村の人口により区分） 2区分

層別の最低割当数

			男性		女性		
			割当	回収	割当	回収	
20代前半	既婚	子どもあり	都市圏	100以上	132	100以上	160
			地方圏	100以上	102	100以上	166
		子どもなし	都市圏	100以上	105	100以上	152
			地方圏	100以上	102	100以上	114
	未婚		都市圏	100以上	177	100以上	149
			地方圏	100以上	164	100以上	129
20代後半	既婚	子どもあり	都市圏	100以上	188	100以上	153
			地方圏	100以上	146	100以上	132
		子どもなし	都市圏	100以上	155	100以上	156
			地方圏	100以上	149	100以上	119
	未婚		都市圏	100以上	159	100以上	151
			地方圏	100以上	137	100以上	119
30代前半	既婚	子どもあり	都市圏	100以上	150	100以上	134
			地方圏	100以上	123	100以上	142
		子どもなし	都市圏	100以上	148	100以上	137
			地方圏	100以上	114	100以上	128
	未婚		都市圏	100以上	155	100以上	152
			地方圏	100以上	125	100以上	125
30代後半	既婚	子どもあり	都市圏	100以上	163	100以上	161
			地方圏	100以上	155	100以上	140
		子どもなし	都市圏	100以上	133	100以上	148
			地方圏	100以上	138	100以上	131
	未婚		都市圏	100以上	145	100以上	134
			地方圏	100以上	143	100以上	127
40代前半	既婚	子どもあり	都市圏	100以上	169	100以上	160
			地方圏	100以上	133	100以上	149
		子どもなし	都市圏	100以上	144	100以上	148
			地方圏	100以上	115	100以上	123
	未婚		都市圏	100以上	136	100以上	136
			地方圏	100以上	139	100以上	119
40代後半	既婚	子どもあり	都市圏	100以上	155	100以上	171
			地方圏	100以上	151	100以上	138
		子どもなし	都市圏	100以上	133	100以上	129
			地方圏	100以上	121	100以上	117
	未婚		都市圏	100以上	138	100以上	122
			地方圏	100以上	125	100以上	116
合 計			3,600以上	5,067	3,600以上	4,987	

4. 質問項目

- ・ 少子化対策についての意識
- ・ 就労支援
- ・ 男性の育児参加
- ・ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）
- ・ 育児にかかる経済的支援
- ・ 出産支援・小児医療体制
- ・ 子育て支援について
- ・ 結婚について
- ・ 地域の絆について

質問項目の設計に当たっては、平成 20 年度「少子化施策利用者意向調査の構築に向けた調査」の結果および課題を踏まえて、後述の調査検討委員会にも諮り、仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し、出産支援、育児にかかる経済的支援を重点項目と設定した。

調査票作成に当たっては先行研究を参考とし、調査検討委員会の検討を経た上で、調査票の内容を確認する目的から、東京、名古屋、大阪、福岡の 4 都市で 20～49 歳男女計 26 名を対象としてヒアリングおよびプリテストを実施した。その結果や回答者からの意見を考慮して、調査票の最終案を作成した。

5. 調査実施期間

平成 21 年 10 月 2 日（金）～10 月 12 日（月）

6. 調査検討委員会

子育て支援の取組及び統計に関するに知識・経験を有する有識者 4 人から成る調査検討委員会を設置し、本調査を効果的に遂行するため、調査方針、調査項目、設問内容、調査結果、報告書(案)等についての検討を行った。委員の 4 氏は、下記のとおり（五十音順、敬称略）。

坂本 純子	特定非営利活動法人 新座子育てネットワーク	代表理事
高木 友子	湘北短期大学 保育学科	准教授
千年 よしみ	国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部	第一室長
松田 茂樹	株式会社第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部・研究開発室	主任研究員

調査検討委員会は、下記の日程で実施した。

第1回

日時：平成 21 年 9 月 7 日（月）14：00～16：00

議事要旨：本調査を実施するにあたり、調査方針、質問項目について討議を行った。

第2回

日時：平成 21 年 9 月 18 日（金）10：00～12：00

議事要旨：東京、名古屋、大阪、福岡の 4 都市でヒアリングおよびプリテストを実施した結果報告と、調査票の質問内容について討議を行った。

第3回

日時：平成 21 年 11 月 6 日（金）14：00～16：00

議事要旨：インターネット調査結果の概要についての報告と、その解釈や今後の分析の方向性について討議を行った。

第4回

日時：平成 22 年 1 月 29 日（金）14：00～16：00

議事要旨：インターネット調査結果について事務局から説明が行われ、調査結果の解釈やまとめの方向性について討議を行った。

7. 調査研究委託機関

株式会社 日本リサーチセンター

8. この報告書を読むときの注意

- (1) 図表中の N とは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数（10,054 人）または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100% を前後することがある。
- (3) 図表中 “—” は、回答者が皆無であることを、“0.0” は 0.05 未満の数値であったことを示す。
- (4) 調査実施にあたって「層別の最低割当数」を設定したため、満 20～49 歳の母集団構成とは層別割合が異なっている。
- (5) 「第 2 章 調査結果の概要」では、分類別の回答者数が 50 人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。
- (6) 就労状況別の分析で「自営業等」とあるのは、「自営業・自由業」「家族従業・内職」「その他の仕事」の合計である。